

コラム

韓国の停電事故と日本への示唆点

計量分析ユニット 需給分析・予測グループ チェ ジョンウォン

去る9月15日、隣国である韓国で未曾有の停電が発生した。不意の事故に韓国の国民は不安に怯え、全国多数の製造工場も止まり自国の製造業に少なからず被害を与えることになった。

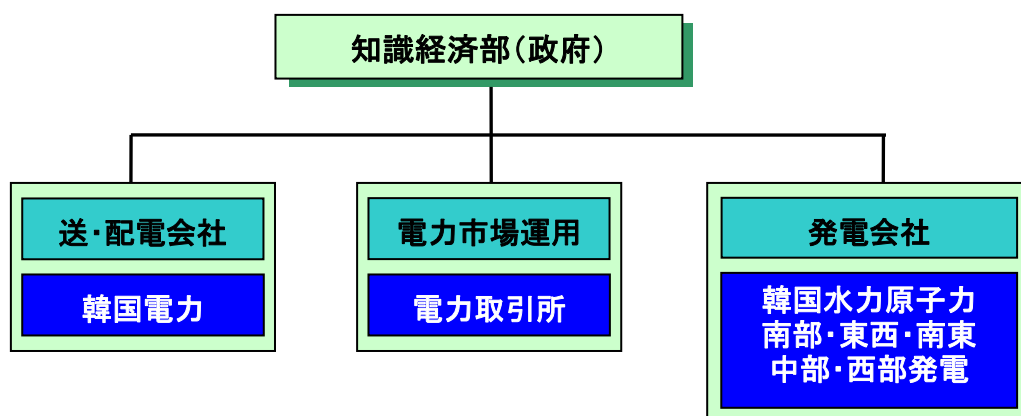
停電の原因を調べていくと改めて驚かざるを得ない過失と根本的な事故原因が見えてくる。韓国政府は6月27日から9月2日までを非常電力需給期間と指定して電力需給の対応に備えた。その後も異常気象による暑さが継続したため9月9日までその期間を延長して安定的な供給を行うべく発電設備等の運用と対処に努力して来た。

加えて9月15日直前は韓国最大の伝統的な祝日となっているため、多くの企業が休みに入って、暑さも少し和らいだことから電力関係機関は今年の電力供給が無事に終わったと宣言し、安堵していた。その宣言に従い全国の発電所も夏の運転後に行われる点検に入ることになった。原子力発電所3基を含めて25基の発電所が一斉に定期点検に入った。

しかし、結果としてそれは早すぎる判断であった。伝統的な祝日連休が終わり各企業は工場などの再稼働を開始したことに加え、全国的に例年にない残暑が続いたからであった。電力需給をモニタリングし、供給戦略を立てる担当機関「電力取引所」は想定してない事態に対応しきれないことを政府の担当行政機関（知識経済部：日本の経済産業省に相当）へ報告せず、更には用意されている国の非常時マニュアルも無視して独善的な判断で断電を実行に移し、なんの危機対応措置もとらなかったのである。

全体的には主務機関の知識経済部と電力運用の担当機関である電力取引所と、発電及び送配電を担当する韓国電力及び発電会社の間で危機管理システムが機能しない等が複合的原因となった人災であった。また国民に対し危機時の迅速な通知も行わなかったため、国民の被害と不安を増幅させることになった。

更に原因を詳しく調べていくと仕入原価割れのおそれのある販売価格に起因する関連電力会社の赤字と国民の電力に対する節電概念の不在なども原因の一つとして浮かび上がってくる。



「韓国の電力供給構造」

一方、韓国の事故とは異なるが日本も今年の3月11日未曾有の地震と津波による原子力発電所の事故で電力安定供給に大きな危機があった。これは国民の生活と国内製造業の操業形態にも多くの影響を与えた。

しかし、日本政府の危機管理と国民の協力で、夏の電力危機を賢明に乗り越えることが出来た。政府は節電方法の広報と具体的な節電計画等を立てて告示し、国民と企業に協力を求めて、国民は積極的に協力した。

それでも日本の電力安定供給の未来には険しい道がまだ続く。2010年のエネルギー基本計画に基づいて推進して来た原子力推進政策（現在54基の発電所を2030年まで14基追加建設、原子力を含むゼロエミッション電源率70%）の見直しが不可避な状況となり、加えて事故による原子力に対する国民の感情は既存稼働中の発電所にも敏感になり、定期検査後の再稼働が出来るかどうか危惧され全ての原子力発電所が止まる可能性が出てきた。

来年の夏も電力不足の可能性が存在する中で、国民は再びがまんの節電を余儀なくされるしかないのか。また、製造業の海外移転による産業の空洞化に関する懸念をどう払拭するかなどが新たに発足した内閣が抱える最大の問題であることは確かだ。

最後に、両国の状況は異なっているが、停電はエネルギー安定供給が国家経済と国民の生活にどれぐらい重要であるかを知る良い事例であり、予断を許さない万国共通の課題であることが分かる。そこで我々は改めてエネルギー関連業務に携わっている責任感と仕事へのやり甲斐を胸にしっかりと刻んで、万全を期さなければならないのである。